



令和2年7月28日 発行者： 県議会議員 中川 浩

コロナウイルス対策の真相

「感染経路不明」が増え、県民・事業者の生活を制限・苦しくなった理由

「コロナウイルスの検査・病院のベッド確保などの権限を持つのは、県庁です。県庁の対応がこれほど注目された事は、これまで無かったと思います。医療従事者をはじめ「現場」の方々から連日、連絡を頂き、これまで動いている時に感じた事をまとめました。」

医師が求めても保健所がPCR検査を認めなかった真相

感染者が増えつつある2月下旬の段階で、数か所の病院や、PCR検査を何とか受けられた方から直接伺った「医師が発熱等の患者のPCR検査を求めても、保健所に断られた」状況は、深刻なものでした。

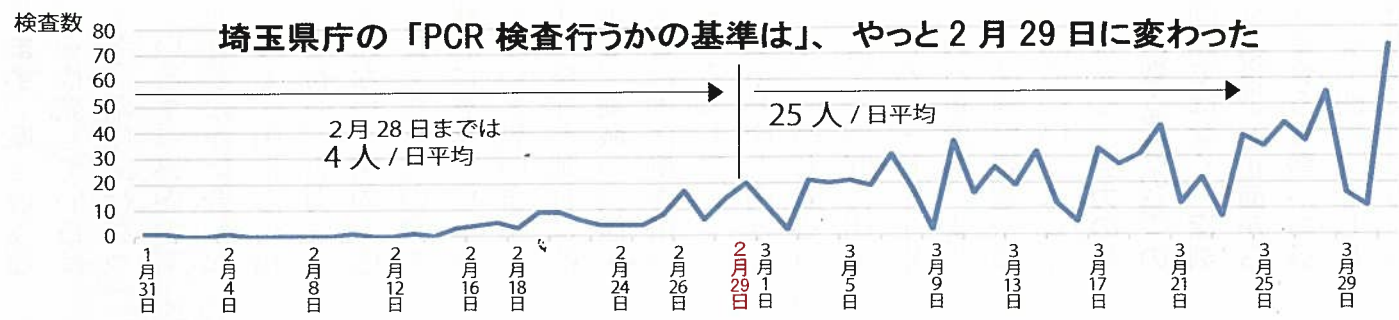
一方、県庁のPCR検査可能最大数は、2月27日までは1日あたり24件でしたが、1月31日

2月14日までの総検査数は5件。2月15日〜27日の1日平均検査数は6件。検査が追い付かない状態ではなかったのです。

「県内71の病院が保健所にPCR検査を拒否された事があり、感染拡大につながった」

「県内71の病院が保健所にPCR検査を拒否された事があり、感染拡大につながった」と県内医療団体がアンケート調査結果を発表（保険医協会）。

この調査は、県内約半数の内科病院に行ったもので、一体、何人検査が受けられなかったのでしょうか？県庁の動きを調べたところ、国がPCR検査を制限しないよう県庁に2度通知した後も、県庁では独自に各保健所へ1日あたりの検査を制限する通知



（医師が検査を求めてもPCR検査を何件行えなかったのか、現在も県庁は公表していません）

そして、県庁が各保健所に検査を断らないよう正式に通知を出したのは、私が県議会で質問した翌日3月4日でした。

2月末までに県内13の保健所に県民からの電話相談は1万件を超え、電話相談を民間の相談センターに委託しても、1つの保健所の1日の相談件数は50件以上で、保健所を疲弊させてしまったのです。

「水際」島国を生かせなかった 国の対応の欠陥



日本国内には初め、誰1人コロナの感染者は、いなかったはずです（国が、国内で初めて感染確認を発表したのは1月16日）。

厚生労働省や成田空港の検疫担当に聞いたところ、2009年の『新型インフルエンザ』の時、空港には『使い捨ての体温計』や、額に直接触れないで検査出来る

サーモフォオカスを置いていました。しかし今回、成田・羽田などの国際空港では中国をはじめ、海外からの入国・帰国者への『全員検温』は行いませんでした。

空港では健康相談室以外に『体温計』さえ用意しておらず、遠目から通った人を計るサーモグラフィのみで、初めの頃は、人の陰になり写らない

人もいたそうです。そもそも、サーモグラフィなどは、体温計のように正確な温度を算出する事は出来ないのではないか？3月29日の時点で、国内では既に1726人の感染が判明していた中、空港検疫所で感染が判明したのは、累計でわずか32人。この32人以外に入国・帰国した陽性者全員が、帰国時に無症状だったとは思えません。この問題について、野党の党首をはじめコロナ対策担当の国会議員にも直接話しました。このように発熱・体調不良であっても検査をすり抜け、感染が国内に拡大したと考えられます。

上記のグラフでお

を出していましたが（「1日の検査数を各保健所1〜2に絞る」など）。私は県庁に「医師が診断して検査を求めたものは断らないよう」求め、2月29日によく検査数が20件になりました。

県議会でも「実際は何件、医師が求めてもPCR検査を行えなかったのか」質問。大野知事の答弁は「医師に納得頂けなかったとの印象を保健所側が持ったものが数件ある」に留まりました。病院は命懸けで患者に対応されているのに、県庁は問題点に向き合わず、その一方で、県庁は「一般病院でコロナの外来を」と各病院に求めていました。

疫でのPCR検査が強化されたのは、4月3日からで、海外から日本への入国・帰国者数は2月まで、既に激減しています。現在ではPCR検査が義務化されています。

「感染経路不明」が増えた問題の本質

中国武漢からのチャーター機第1便が

入国・帰国者数は激減していく中



羽田に到着したのは1月29日。クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」号から戻った各県の県民の状況は、県庁が毎日健康観察を続けていました。クルーズ船とチャーター機以外の帰国者情報は、国から県・市町村に伝えられておらず、県庁に国への対応を求めました。

空港ではなく、地方（埼玉県）で出来たはずの水際対策

2月、私は県内の事業所で働いている方から「中国からの帰国者が職場に何人もいて、その中に肺炎や入院をした人がいるが、PCR検査が行われていない」と聞きました。「感染経路不明」が増えるように、帰国者のいる職場での発熱症状の注視と検査の必要性を強く感じ、大野知事に、県庁とし



愛知県庁が

て経済団体へ協力を願うよう求めましたが（2月末で）公表しなくても、実現されませんでした。輸出により経済を成り立たせている日本企業が、中国をはじめ海外に赴任・出張し、今回急ぎよ戻つて来た社員は県内にも多くいたはず。帰国者について「企業との連携」が具体的に

名古屋駅新幹線改札出口で、県内来訪者に体温検査をお願いしていたように、県庁として独自に、出来る事があります。「水際（海外からの入国）」での検査を徹底せず、国民に経済的・生活の根幹に関わる「自粛」などを要請するのは、感染対策の優先順位として間違っていたと思います。日本は「島国」であり、大陸に比べてはるかに感染を防ぎやすかったはず

東京オリンピック延期決定の遅れが招いた悪化

3月22日、総理大臣が東京オリンピックの延期をほのめかしました。この日までの全国感染者数は既に1046人。翌日、オリンピック延期が発表されると、国や東京都は、コロナについて「ギリギリの状況だ」と言うようになりました。そのような状況で、

自粛の「気の緩み」と言われる事には違和感があります。埼玉スーパリアリーナなどを「青ライト」で照らして「医療従事者を応援」と言っても、医療現場の皆さんは実際どう思っていたのか気になりました。

「入院病床・ホテルの確保」で起きてしまった事

4月7日、東京都がコロナ軽症患者の為にホテルを確保。私は国立系病院のベッド数確保について、国の関係者と話し、ホテルの確保について県ホテル業組合会長と話したところ「民間のホテルに受け入れを要請する前に『公務員の保養所』が県内にいくつもあるんで、まずはそこで受け入れるべき」との事。すぐにその事を県庁に提言しましたが、『国立女性教育会館（嵐山町）』を確保したのは5月8日。その間に『東松山・白岡市の自宅待機者2人が死亡』しました。

救急患者受け入れ困難

埼玉県内で「肺炎・発熱患者が」4か所以上の救急病院に受け入れを断られるケースを調査したところ、4・5月は、昨年の4倍（発熱以外でも、1割増）**発熱患者が救急車に乗った後の待機時間は平均約30分**となっていました。

《改善》

5月25日から

『コロナの可能性のある患者用』のベットを確保した病院には補助金を出し、救急車の『パソコン端末』で、空き状況が分かるようにになりました。医師会の大変な努

《改善》

力により、同日、狭山市でも『PCRセンター』が稼働しました。風邪の症状で、病院の受診が必要な場合、これまでなかった事のある病院に、まず電話をお願いします（あるいは、感染症サポートセンター 0570-783-770。休日も24時間）

ウィルスという『見えない不安』を解消していく為に

■TVなどマスクミでは、不安をおお断片的な報道が多くあります。デマ情報で不足している商品の『店の行列』が報道され（TV埼玉でも）、それが『トイレツトパーパー騒動』につながりました。私は『市内での感染のデマ』に対処する一方で、『不安心理』の具体的解消策が重要だと考えました。まずは「本当はどれほど感染者がいるのか」この不安に答えていく為に、報道されていない情報を私のHPに掲載する事。また、新聞購読やインターネット環境が無くても正しい情報を知る事が出来るように、ひろし事務所前の掲示板・窓ガラスに毎日最新情報を掲示。事務所前には

毎日「実際・本当のところは、どうなんだ」と、沢山の方が情報を確認しに来ていました。『PCR検査が受けられない』と連日何度報道されても、県庁の業務ではお構いなしになったのは、『管理』出来ている」と思いたい錯覚の心理です。ここに県民が不安に思う素があります。県民や現場の声を無にせず、『対応出来ない事』は出来ていない・改善の必要があった事は、あったと認めれば、県民は「県庁は隠さない」という安心感を持てますが、命に関わる事で、そのように出来ませんでした。県庁が『国の出先機関』であるように感じる事は、よくあ

ります。県という地域を代表しているはずが、県庁で行なっている事が県内の実態とどんなに合わなくとも、国からの指示を待ち、自分達で考えない。国の対応が良くならない事を残念に思っている方も多いと思いますが、まず県庁が独自に改善し、地域の実態をもとに国に働き掛けるべきでした。

私が県庁と向き合っているのは、既に出来ている事・行う予定のある事は言いますが、深刻な課題や問題点については口にしません。努力の量（人数・予算の量）の問題ではなく、深刻な『現場』と正面から向き合う姿勢が組織として弱い。もし私が担当職員なら、自

分達が気付いていない事が無いかな不安で、周りに助けを求めます。しかし、県庁は『間に合ってる』と思いたい体質があります。

県庁組織の欠点は、『本来、何をすべきなのか』『根本的』課題の洗い出し』をしない事です。災害や虐待など、何か問題が起きた時によくそれをしないので、ただ職員を増やしたり、民間に委託して相談ダイヤルを開設しても、県庁への電話は減りません（コロナで『医療・休校・中小企業』の3つの相談ダイヤルを開設しました）。また『PCR検査を県庁（保健所）を通さず、民間で行う事が可能になった事』に象徴されますが、県庁の権限を減らさ

ないと、今後も別の事で困る事になります。

2月末の段階から私は、職員他部署からの応援を求め、県議会でも3月3日に質問し、県庁の組織応援体制をこれまでになく改め、増員されませんでした。コロナ担当以外からの職員応援は、実数で798人（今回は、応援希望職員を募り、660人が応募。うち実際に増員したのは210人。東日本大震災での被災地派遣で希



自衛隊員から防護服の着用方法を教わる県庁職員（『軽症患者』受け入れ前のAPAホテルさいたま新都心駅北）

その後、一般の方からホテルにおもちゃの小包が届き、入所している「子ども」に渡すことが出来たそうです。

望者を募っています。県庁での業務に希望を募って他の部署に行かせた事はありません。昨年台風19号での県庁内部での応援は、関係する部内だけで13人でした。本格的な応援の第1弾は4月8日から、第2弾は4月21日から。この点については、埼玉県庁では、大きく1歩改善されたので、『県民の為の県庁』として今後に期待します。（県庁職員数7537人。教育・警察・県立病院を除く）

《改善》

議会で反対しました。

そして、コロナの影響で売り上げが減少している中小企業に、まだ国で金利の低い融資制度が無い

時点で、埼玉県が利子分を合計4億8千万円負担する事で、金利を0.5%に引き下げる新たな融資制度を創設。東京都の融資制度と（利率・保証料率の合計で）比較すると、埼玉県は1.3%で、東京都は1.7〜2.8%と、**事業者負担が東京都より少なく**、この融資制度を6月末現在、県内4290事業所が1467億円利用しています。〈経営安定資金〉。現在は国に3年間は金利ゼロ、3年後以降金利1.11%の制度が

ありますが、限度額以上を借りなければならぬ事業所が、県の融資を利用して

《改善》

コロナ『関連死』を防ぐ、県庁が自粛要請を出して起きた事

コロナの感染で亡くなる事を防ぐ事は言うまでもありませんが、コロナ対策が行き過ぎて、生活が出来なくなる『関連死』も防がねばなりません。しかし、国や東京都と足並みを揃いに合わせる『同調圧力』での県庁の決定により、客観的に見るとバランスを崩して、県民生活に悪影響を及ぼしました。

① 県庁職員のうち1150人を『テレワーク（自宅勤務）』に

した事。県庁に相談・問い合わせがあっても担当職員がテレワークでは問い合わせに答えられませんし（後日、公用携帯を持つ事で、『急用』には対応するようになったようですが）、何より、融資制度の申請許可の担当職員が不足し、許可が滞っている為、テレワークの緩和を私は求めました。

② 『インターネットカフェ』への休業要請の段取りでは、東京都は休業要請を出す前に、長期滞在者の住む場所として、都営住宅などを用意しました。埼玉県は宿泊施設を用意せず、休業要請を出し、ネットカフェは閉鎖。長期滞在者は行き場がなくなってしまう、私から求めて、県庁

の公共施設を仮宿泊所として開放してもらいました。対象者は既に経済的に困窮していた人々です。自殺予防対策を県庁は掲げて来たはずなのに、と大変心痛く思いました。

この事に限らず、行政は、何の為に誰の為の対策なのかを常に考えて判断しなくてはなりません。『現場を意識していない管理』に怖さを感じると共に、命を守る事の難しさを痛感しています。

コロナ禍での経済対策

農家への金利がゼロで、なぜ中小企業は金利1.8%?

コロナの影響により、経済的に困窮した人が孤立しないよう、市役所や西武鉄道に協力をお願いし、市内各駅などに県の融資制度やコロナ対策のポスターを掲示。これまで市内各分野で働いている方からお話を伺い、問い合わせに対応して来ました。

県の融資制度は、昨年の台風19号被害対策で、農家には金利0%で、中小企業には埼玉県は1.8%（金利・保証料）な一方、東京都は0.5%（1億円以下は1.5%）でした。台風の被害ですから、中小企業は、売り上げ拡大の投資ではなく、マイナスから復旧させる為のもので、私はこの金利は、おかしいと主張し、県

家庭・個人事業主への無利子融資

家庭や個人事業主対象で、2つの無利子貸し付制度があり、返済期間内で、返済が難しい場合『ゆう予』もあります。（保証人不要）

◎最大20万円貸付返済のすえ置き1年以内。返済期限2年以内（緊急小口資金）

◎月最大で、2人以上世帯20万円・単身15万円以内を、各3か月貸付。返済のすえ置き1年以内（総合支援資金）

県内で、3万4千世帯が貸付を利用しています。（7月13日現在）

お問い合わせ・手続きは、市社会福祉協議会 ☎04-2954-0294(平日昼)

「学校休校に医学的根拠無し」 学校再開を求めました

2月末、突然「学校休校」が発表された。しかし、休校による子どもの影響について、保護者や学校・学童保育の先生からも相談があり、休校には客観的な根拠が無いとの証言が当時からありました。休校にした事で、学校よりも『密着・密接』の時間が格段に多い『学童保育』に行く事になり、子ども達が学校以外の場所に行く機会が増え、祖父母が代わりに子どもの世話をする事で、高齢者の感染リスクも上がってしまいました。高齢者のコロナウイルス致死率は他の年代と比べると

高く、守る為には、病院・施設、訪問介護・看護でケアする必要がありますが、学校を休校にした事で、普段からのそれら業種の『人手不足』に拍車をかける事になりました。

今回のコロナは

【立場の弱い人】に1番のしわ寄せがいつてしまいました(今後対策でどう挽回するか)。ある専門家は「休校による感染防止効果は乏しく、子どもの心身に及ぼすデメリットが大きい」と証言しています。普段でも生活が大変で、子どもの事に手が回らない家庭は沢山あります。休

校で、子どもだけにさせられない家庭などは、経済的にも子育て面でも、大変なマイナスとなりました。そこで「登校に不安な家庭もあるでしょうから、出欠は問わず授業はやらなくても、せめて子どもや親の生活と精神を安定させる為に、定期的な『登校日』を設けてほしい」と私は

県庁に求めました。3月、突然の休校により、期末テストの一部を行えなかった高校もあり、高校や県教育委員会と話し、生徒に不利益が生じないよう対応。そして6月の学校再開時には、地域により感染状況も違う為、市町村の学校再開の判断を県庁が覆す事がないよう働きかけました。また、学校が

再開し、学校で通常教えて来た分の「2割を『家庭』での教育でカバーせよ」と言われても、ムリがあるのでは、県が新たに補助教員を1057人採用し、小中学校へ派遣する事になりました。

休校により、急に余ってしまった給食の食材について狭山市では、ボランティアの方や、給食センター・市職員が動いて、子育て家庭の手に一部が渡りました。また、狭山市役所と打ち合わせ、外食自粛の影響で使われな

い見込みの『県産牛肉』を、県の全額負担で9月に小中学校の給食に出される事になりました。牛肉を給食に使うのは19年ぶりの事。お楽しみにも♪

『コロナ・災害多発』で 時代は変わった 県庁の改革を

コロナ対策への対応の問題点は、『災害』対策をはじめ、県庁の全ての部署に共通する大きな課題です。県庁には、県民の皆さんの生活に関係するほぼ全ての部署があります。民間企業やボランティア・市町村の努力に乗っかって更新する各分野の書類作業が多い現状です。これを改善しないで、毎年ただ『県民満足度調査』を行って、問題は、問題の本質は見え、生活が立ち行かない人が増えてしまいます。

災害など『多くの人の非常時』に限らず、県民・事業者1人が抱えている問題は、日頃の非常な状態です。まず、それを受け止められる県庁にしていきたいと思ひ、動いております。

『県職員・県議の年収カット』や税金の使い方の変更が必要

昨年の消費税増税からコロナへと続いた不況により、今年・来年の『失業・求職・収入減』が深刻なのは既に明らかです。

県職員の年収は6年連続、 県議は4年連続UPした 事に私は反対、増額分を 返金(供託)しています。

立憲民主党など多くの政党は年収増額に賛成し、どの政党も返金は、していません。

これは私が政党内に入りたいと思えない大きな理由の一つです。コロナで生活が行き詰まる人が増え

県庁には、リーマンショック時を超える不況を意識し、異次元の改革が求められます。

中、財源確保の1つとして、県職員・県議の年収カットは不可欠で、他の県議とも打ち合わせをしています。

就職難の時に、公務員を増やすのではなく、民間従業員の仕事を確保し、解雇

や倒産を防ぐべきです。今後の『超高齢・人口減少』での財政難を見すえ、介護など人手不足の職種に適正な給与を支給する為には、コロナに対応しながらも、全体としては県庁職員数を減らし、税金の使い方を変えねばなりません。県庁改革を1つ1つ進めていきます。

今年度の県庁の予算は、コロナ以前に作られた従来型の使い方での予算なので、9月の県議会でも、予算の組み換え案が出される事に向け、現在動いています。

今回具体的に書く事で、皆さんと一緒に考えていきたいと思ひました。コロナが今後どう評価されるかわかりませんが、2月からどれほど深刻化するかわからなかったのが、最悪に備えなければと思ひ、動いてまいりました。他の国に比べて死者数が少ないのは、国の対策が功を奏したと思ひえません。貸付制度など、コロナ関連の事で、分からない事は、何なりとご連絡ください。暑さや、コロナ対策の為にも、楽しく(続くように)体を動かしましょう😊

フードバンク

お米をはじめ、日持ちのする食品や、資金のご寄付を『ひろし事務所』で募集しております。

中川ひろしホームページ <http://hiroshinakagawa.jp/> 中川ひろし 検索

ご意見・ご相談などは↓こちらへ 県議会議員 **中川ひろし**

ひろし事務所 狭山市中央4-25-4 (マルエツの通り。高柳会計向かい)
電話 090-3310-9234 FAX 2936-8834
kids-dream@docomo.ne.jp hnkqw@nifty.com

ひろし事務所は毎日11時～4時までオープン!(それ以外の時間も)



ひろしアドレス

埼玉【県民限定】『観光』応援キャンペーン

埼玉県独自！ 3つのキャンペーンが始まりました。

① とくとき埼玉！観光クーポン

県内の対象宿泊施設に**宿泊**した県民に、『Go To トラベルクーポン』以外に、チェックアウト時に、『県内で使える1人あたり**3千円分**の“とくとき埼玉!観光クーポン”』を配布。先着10万人。

利用期間：チェックアウト日～来年3月15日まで

クーポンは、飲食店・タクシー・お土産屋さんなど（県の登録事業者）で使えます。

② デジ玉スタンプラリー

スマホのアプリで、県内スタンプスポット100か所のうち3市町村以上の各1か所を巡ると、県産品や体験メニュー等の景品に応募出来ます（※『体験』例 ムーミンバレーパーク）。

3か所 1万円相当（県産品+体験）200人。5か所 3万円相当（地元食材料理+県産品+体験）70人。10か所 5万円相当（宿泊+県産品+体験）30人。景品は応募の際に選択。

③ 県内発着の団体バス旅行

旅行会社による県内周遊バスツアーだけでなく、自治会など団体での県内旅行、学校の合宿等。

支援金：貸切バス1台につき 日帰り 6万円、宿泊を伴う場合 10万円が県内バス事業者に。（パーキングエリア・道の駅を含む）県内3市町村の場所に行くのが条件。

申請受付中。来年2月28日までで、予算が無くなり次第終了。

くわしくは で

☎ 0570-666-723 （平日 8:30～17:15）



県民限定 観光応援

※キャンペーン開始時(11月7日)になっても、内容に大きな変更が見込まれたので、このタイミングでのお知らせになりました。

ひろし新聞 160号



令和2年11月17日 発行者：県議会議員 中川ひろし

過去

県議会議員 年収 5年連続
【増額】1人合計 228万円

ここ数年、消費税の増税などにより、困窮家庭が増加している状況が続いていました。そしてこのコロナ禍で、その状況が更に悪化した事は、言うまでもありません。県議の報酬は昨年まで5年連続上がり、増加額は全体で実に、**合計 3億5千万円**です。私を含め3名の議員が**増額分をもらわず、供託しました**が、県議会では議員報酬増額に共産党を除く**政党・会派全てが賛成**しました。

先日県議会で、知事30%・副知事20%・教育長10%・県議20%の月収削減(3ヶ月間)案が出されましたが、否決されました。否決理由は「①削減額と②3カ月という期限の根拠が明確でない」という事でした。日本全体が経済不況と精神的不安の中にありながら、知事や県議の報酬削減案が否決された事は本当に由々しき問題です。私は否決の理由こそ根拠が無いと思います。

現在、中小企業の倒産が相次ぎ、多くの人が解雇や雇い止めに合い、苦しい生活を強いられています。**埼玉県**では8月～10月の3ヶ月で、**自殺者**が**367人**にも上りました。これは**前年同時期(234人)**の約**6割増**です。コロナ感染が本格化し始めた2月の時点で、こうなる事の前測は出来ていたはずであり、大幅な報酬削減など、当然のごとく推進されるべきなのです。

来月12月に国（人事院）の勧告によって、全国の公務員と議員のボーナスが0.05ヶ月分、減額される事となります。埼玉県議において、6万7千円減るだけで、過去5年連続上げたので、一昨年水準に戻るに過ぎません。議員の報酬は100%税金です。税収に合わせた報酬額でなければ、財政が立ち行かなくなる事は言うまでもありません。

住民に身近な地方議員の私達は、『覚悟・本気度』を具体的に示す必要があると思います。

私は今回の減額案の分を含め、今後も増額分を供託しますが、根本的な解決に向け、報酬削減と緊急経済対策を求めていく所存です。

コロナ禍で **生活費** にお困りの方へ

無利子・保証人不要 の貸し付け制度

返済時になっても、なお収入の減少が続いている住民税 非課税世帯の **返済を免除** する事が出来るとしています。

緊急小口資金 20万円以内 一時的な生活費。

総合支援資金 月20万円以内 — 2人以上世帯
月15万円以内 — 単身

生活が出来るようになるまでの**原則3カ月以内**。

《狭山市の貸付許可件数》 **小口** 811件 **総合** 458件 (3/25 制度開始～11/4時点)

●お問い合わせ

相談コールセンター ☎ 0120-46-1999 9時～21時(土・日・祝日含む)

●お申し込み 狭山市社会福祉協議会 ☎ 2956-7665 平日8時半～5時

狭山市富士見1-1-11

●申請受付期間 現時点で12月末まで。延長される場合があります。

くわしくは **埼玉県社協 緊急** で **検索**

他にも、『住居確保給付金』などの制度があります。

学生・10代の方もご相談を。



埼玉県社協 緊急

フードバンク

困窮している子育て家庭の為、お米をはじめ、レトルト

など日持ちのする**食品**や、資金のご**寄付**を、『ひろし事務所』で**募集**しております。


インフルエンザ・ワクチン接種 埼玉県で補助

対象：① 65才以上の方。② 60～64才の慢性高度心・腎・呼吸器不全の方。12月末まで接種**無料**。医療機関への予約が必要。狭山市は、妊婦・生後6か月～中学生への2千円助成も。

GoTo イート キャンペーン埼玉県プレミアム付き食事券

●WEB 申込受付 12月1日(火)10時～

1万2500円分の食事券1冊を1万円で販売。1人2冊まで。

コロナ経済対策や、日々の行動・成果を HP ・  で公開中！

中川ひろし **検索** 中川ひろしホームページ <http://hiroshinakagawa.jp/>

ご意見・ご相談などは↓こちらへ 県議会議員 **中川ひろし**

電話 090-3310-9234 FAX. 04-2936-8834

kids-dream@docomo.ne.jp hnkgw@nifty.com

ひろし事務所

〒350-1308

狭山市中央4-25-4(マルエツの通り)

ひろし事務所は毎日11時～4時までオープン！（それ以外の時間でも）



ひろしアドレス

高齢者施設のクラスター対策を強化

県内の高齢者施設でのクラスター（集団感染）は、9月までは少なかったのですが、10月以降、5人以上の感染が確認された高齢者施設は、14施設と急増。10・11月のコロナでの**県内死者数36人のうち、20人は集団感染のあった高齢者施設利用者**でした。そこで、11月27日から県庁職員が市町村職員にも協力頂いて県内1066ある**高齢者施設を巡回**しており、施設入所者の検査・受診・感染対策について24時間の緊急相談窓口も設置されました。

『濃厚接触者』かどうかを保健所が判断する大きな基準は、『マスクを外して15分以上誰かと話していたか』なので、医療従事者の大変な状況が続いている事実を念頭に、外食の際、飲食する時以外は、マスクの着用をお願い出来れば幸いです。


県内でも、大宮・川口・越谷でお酒を出す飲食店等に、夜10時までの営業時間短縮要請を4日から行っているの、これ以上、経済に影響を及ぼさない為に、無症状で高齢者に結果として感染させないように、皆様のご協力をお願い申し上げます。

また、皆様ご承知の通り、コロナに感染した人が悪い訳ではありません。

経済的に立ち行かない方も増えているので、困窮者対策にも取り組んでおります。

《寒くなりました。ストレスも感じていらっしゃると思います。お体大事になさって下さい☺》

フードバンク お米・レトルトなど日持ちする食品を、ひろし事務所で募集中！

コロナ対策や、日々の行動・成果を HP・ で公開中！

中川ひろし 中川ひろしホームページ <http://hiroshinakagawa.jp/>

ご意見・ご相談などは↓こちらへ **県議会議員 中川ひろし**

電話 090-3310-9234 FAX. 04-2936-8834

kids-dream@docomo.ne.jp hncgw@nifty.com

ひろし事務所 〒350-1308 狭山市中央4-25-4（マルエツの通り）

ひろし事務所は毎日11時～4時までオープン！（それ以外の時間でも）



ひろし新聞 161号



令和2年12月8日 発行者：県議会議員 中川ひろし

埼玉県 コロナ医療対策

『発熱外来』を行う県内病院を公表

コロナやインフルエンザかも知れない患者の為に『発熱外来』を行う県内の医療機関が、12月1日現在1043になり、『病院名・受付可能時間』が1日に公表され、患者が医療機関に電話で受診予約しやすくなりました。この新聞では、県庁からの発表や報道されていない事を含めてお伝えします。

狭山市内で公表された『発熱外来』

病院名	住所	電話番号	診療対象患者	小児対応
遠藤医院	狭山市狭山21-44	04-2952-2296	初診でも可	有
医療法人 安斎医院	狭山市入間川3-3-5	04-2952-2026	初診でも可	有
医療法人社団辰樹会 馬島医院	狭山市青柳149-8	04-2954-7364	かかりつけ患者のみ	無
医療法人尚寿会 大生病院	狭山市水野600番地	04-2957-1141	かかりつけ患者のみ	無
広沢内科クリニック	狭山市水野550-1	04-2950-5882	かかりつけ患者のみ	無
森田クリニック	狭山市狭山台1-8-1	04-2959-3111	初診でも可	有
医療法人社団清心会 至聖病院	狭山市下奥富1221	04-2952-1000	初診でも可	無
さやま総合クリニック	狭山市入間川4-15-25	04-2953-9995	初診でも可	無
新狭山セントラルクリニック	狭山市新狭山2-2-1	04-2900-2222	初診でも可	有
医療法人 すず木こどもクリニック	狭山市広瀬台1-28-18	04-2954-7888	初診でも可	有
医療法人社団グロリア会 前田病院	狭山市広瀬東3-14-3	04-2953-5522	かかりつけ患者のみ	無
あずまりウマチ・内科クリニック	狭山市入間川1-3-2 スカイテラス3F	04-2900-1155	かかりつけ患者のみ	無
医療法人尚寿会 大生水野クリニック	狭山市水野49番地19	04-2957-0501	かかりつけ患者のみ	有

発熱外来は今後増える可能性があり、狭山市内には発熱患者の診察受付時間を分けている病院もあるとの事で、県HPをご覧頂くか、予約の電話の際、ご確認ください（すず木こどもクリニックは、ネットでの予約です）。

『かかりつけ医』とは、「最近受診していなくても、今までに診察に行った事がある」という意味です。公表された発熱外来は、県内の発熱患者の診察を行っている約2400の病院の約半数で、公表された発熱外来で「初診も可」が近くにあればいいのですが、発熱外来まで行けない方は、これまでかかった病院に電話してみてください。コロナの相談電話である県民サポートセンター（☎0570-783-770 年中無休24時間）や受診相談センターは、お住まいの近くの公表された『発熱外来』のみを紹介するものです。受診する際は、健康保険証を必ずご持参下さい。医師の診断に基づきコロナのPCR検査等を、その発熱外来で行なっているかどうか、県は公表していませんが、有無を明示している発熱外来（医療機関）自身のHPもあります。



『埼玉県 診療機関
検索システム』HP

コロナ入院病床 207 床追加

埼玉県内の『コロナ入院病床』数は現在 **最大1408床が入院可能見込み**となり、県内全体で、10月8日時点と比べ207床増え、このうち**176病床はプレハブ仮設で現在、新規整備中**で、順次受け入れが開始されます（病院数は1増）。

狭山市などの県西部地区では、2病院で20床増えました（病院数は変わらず）。県内を10地区（医療圏）に分けた病床数は公表されておらず、県内を東西南北と秩父の5地区に分けた時、ふじみ野市・富士見市などの7市町村が、南部地区にカウントされており、南部は29床増えている、私が関係者から聞いているところでは、西部地区だけでなく、狭山市の近くに病床が増えたのではないかと思います。

12月3日現在の県内のコロナ重症者は28人・入院患者は613人です。コロナの入院ベッド数を『確保した』とする数と、実際に使える『実運用』に差がある県がありますが、埼玉県の場合は、県庁HPに書かれている重症病床 現在105床、入院1211床が『実運用数』です。

冬は心臓・呼吸器・脳の入院患者が増えるので、コロナ以外の患者のベッドも確保して両立を図らなければならず（2月がコロナ以外の入院ピーク）、コロナの為だけに大きく余裕を持ったベッドの空き確保は残念ながら出来ません（病院の経営が悪化し、看護師の収入に影響も）。

コロナ自宅療養者に 県が食事セットを無料で配布中

コロナ感染で、入院の必要が無い『無症状』『軽症』者に、県は原則、ホテルでの療養を促していますが、育児・介護などの事情がある場合、自宅療養を認めています。これまで自宅療養者は家族に食事を届けてもらったり、民間の食事配送サービスを利用するしか方法がありませんでした。そこで埼玉県は「自宅療養者が安心して療養できる一助になれば」と、米飯やパスタ・レトルト食品などの食事セットを無料で配食するサービスを11月18日から、全国で3番目に開始しました。感染予防の為、対面せずに配送事業者が専用車両で玄関前に置き、配達前と後に療養者宅に連絡します。食事セットは3～5日分で、主食や副菜の他、食欲が無い時の為、ゼリーや栄養補助スナックも入っています。自宅療養者には毎日、保健所が連絡しており、血液中の酸素濃度測定器（肺機能の状態を把握出来るパルスオキシメーター）も配布していますが、食事セットには、療養上の注意点や、オンライン健康相談サービスなどの案内パンフレット、望ましい食品の摂取などをアドバイスした献立表も同時に届けています。療養期間が長くなった場合、保健所に連絡すると、追加の配食を受けられます。県は「弁当では衛生管理上の懸念があるので、食事セットの配食にした」との事。

3日現在、県内の自宅療養者は417人 ホテル療養者191人（ホテル1255室を確保）となっています。



『年末年始』発熱などの診療

狭山市急患センター

診療時間 12月29・30日 9～12時・13～17時・19時半～22時半
12月31日、1月1～3日 9～12時・13～17時
(1月3日の夜間は、入間市夜間診療所で対応)

狭山市狭山台3-24 (保健センターの隣。地図は別ページに)

☎：04-2958-8771

『発熱外来』の診療が出来る体制を整える為、保健センター敷地内にテントを張り、発熱の有無を確認し、発熱が無い場合、急患センター内で一般診療を行う。

年末年始に限り、医師の診察で必要と判断した方に、**コロナウイルス検査(抗原検査)**・**インフルエンザ検査を実施**(検査は12月30日～1月3日 10時～11時半、

13時半～15時半。12月29日は診療のみ)。

発熱などの症状がある方は『電話予約』(9～12時・13～17時)の上、徒歩の方はテント内に待機・車の方は車で待機し、看護師・医師が出向いて問診・診療を行うとの事です。

発熱以外の一般診療の方も、事前に電話を。

急患センターは、市内の病院関係者の方により、年末年始も運営されております。よろしくお願ひ致します。

県救急電話相談 ☎ (24時間 365日)

#7119 又は 048-824-4199

急な病気・ケガの家庭での対処方法や、医療機関への受診の必要性について、**看護師**が電話で相談に応じています(子どもについても)。

年末年始、救急外来・救急車は更に大変なので、急ぎでない通院はお控え頂ければ幸いです。

県の発熱外来対策

県として、年末年始に『発熱外来』を行う医療機関を確保すべく、各市町村医師会で行う急患センターなどに、1日あたり15万円の委託料を予算化しました。

急患センター以外の「発熱外来の病院がどこなのか？」知るには、年末年始(3日まで)の場合、☎受診相談センター(048-762-8026 9時～17時半。普段は日曜休みですが、年末年始無休)か、☎県民サポートセンター(0570-783-770 24時間年中無休)に電話して頂き、お伝えする形になります(電話回線を以前より増やし、38回線に対応)。

(聴覚障がいの方 FAX番号 048-816-5801・048-830-4808)

正月が明ければ、どこの病院で『発熱外来』を普段行っているか、右記で検索出来ます。(狭山市内 18病院)



『埼玉県 診療機関
検索システム』HP

入院体制を拡充

年末年始、コロナでの入院病床が確保出来るように、入院協力金をこれまでの倍に増額(患者1人あたり25万→50万円)。入院者数はこれまで670人ほどで推移しており、年末年始に受け入れられるように、1053床を確保。

また、年末年始の夜間は昼間より救急医療体制が厳しくなるので、県内 東と西で、それぞれ5つの病院を当番で指定しました。

「介護者が感染した」としても安心な県の対策

県では、介護・介助者が結果として感染した場合、要介護者を県内の福祉施設(狭山市を含む)7カ所にご協力を頂き、県で3億8千万円 施設費と人件費を予算化し、28人分の入所枠(高齢20・障害8人)を確保し、7人が利用しています(12月24日現在。プレハブを建てて別棟にするなど感染防止対策を行っています)。

一方、福祉施設でクラスターが発生した時の施設間での職員応援体制として、県内364施設が互助ネットワークに登録。県で人件費を予算化し、クラスターが発生した1施設から派遣依頼があり、11施設から11人の職員が現在応援に行っています。

たとえ厳しい状況にあっても、このように、安心を具体的に増やしていきたいと思ひます。

高齢者・基礎疾患のある人に、感染が広がらないように

『実家に上がる』事などは、お避け頂ければと思ひます。
無症状の方によって、重症化させない為に。

コロナに負けない！

フードバンク

食品 大募集！

生活が厳しい  子育て家庭  へ
食品の『お年玉プレゼント』を！

★食料の **資金** のご寄付 (金券も可)

★食料品のご寄付 お米 常温品(レトルト・乾麺・缶詰) お菓子 など

★生活用品のご寄付 洗剤 シャンプー マスク など



ご持参下さった食品一例

中川ひろし事務所で受け付けております

コロナ禍ではリーマンショックをはるかに超える不況となっており、厳しい冬となる事が心配されます。

農家の方からお米(玄米)などを頂きました。本当にありがとうございます。重くて持って来られない場合は、お電話下さい。

コロナ禍をみんなで乗り越えていきましょう！

❄️ 12月下旬から、急に寒くなりました。首まわりや、ふくらはぎ・お腹をあたためて、夜などはお過ごし頂ければと思います。❄️

ひろし事務所


〒350-1308 狭山市中央4-25-4

(マルエツの通り。事務所近くに商店街の駐車場があります)

ひろし事務所は毎日11時～16時まで

(年末年始も休まず動いておりますので、正月3日までの場合は、お電話下さい)



コロナ対策や、日々の行動・成果を HP・ で公開中！

中川ひろし

検索

中川ひろしホームページ

<http://hiroshinakagawa.jp/>

ご意見・ご相談などは↓こちらへ **県議会議員 中川ひろし**

電話 090-3310-9234 FAX. 04-2936-8834

kids-dream@docomo.ne.jp hnkgw@nifty.com

埼玉県 コロナ医療対策 速報

① 埼玉県内の『コロナ入院病床』数は、18日現在 1408床が入院可能見込みとなり、県内全体で、先月8日と比べ207床増え、このうち176病床はプレハブ仮設で現在、新規整備中で、順次受け入れが開始されます（病院数は1増）。

狭山市などの県西部地区では、2病院で20床増えました（病院数は変わらず）。県内を10地区（医療圏）に分けた病床数は公表されておらず、県内を東西南北と秩父の5地区に分けた時、ふじみ野市・富士見市などの南西部（7市町村）が、南部地区にカウントされており、南部は29床増えている、私が関係者から聞いている事で言うと、西部地区だけでなく、狭山市の近くに病床が増えたのではないかと思います。（市町村ごとのコロナ入院病床数や、病院名は公表されていません）

18日現在の県内のコロナ入院患者は462人、重症者は15人。現在の受け入れ可能病床は1005床で、うち重症者用は105床となっています。

② コロナとインフルエンザが同時流行する可能性に備え、コロナやインフルかも知れない患者さんの為の『発熱外来』を県内で1200医療機関に増やす事を目指し、18日現在1053医療機関になり、医療機関の募集を27日までとし、12月1日に『病院名・受付可能時間』を発表するので、患者さんが医療機関に電話で受診予約しやすくなります（※）。発表されましたら、お伝えしたいと思っています。

県に聞いたところ、PCR検査がその場で受けられる発熱外来に患者さんが集中する事を避ける為、その発熱外来で検査が受けられるか、市町村医師会のPCRセンターに行かなければ検査が受けられないかは、公表しないとの事。（※ 現在は、患者さんがこれまでかかった事のある病院に電話して、その病院で診察出来なければ他の病院を紹介する形式になっています。市内には発熱患者さんの診察受付時間を分けている病院もあるとの事です。

県 新型コロナウイルス感染症県民サポートセンター ☎ 0570-783-770 24時間受付

コロナ自宅療養者に 県が食事セットを無料で配布開始

コロナ感染で、入院の必要が無い『無症状』『軽症』の方に、県は原則、ホテルでの療養を促していますが、育児・介護などの事情がある場合、自宅療養を認めています。これまで自宅療養者は家族に食事を届けてもらったり、民間の食事配送サービスを利用するしか方法がありませんでした。

そこで埼玉県は、自宅療養となった方に、米飯やパスタ・レトルト食品などの食事セットを無料で配食するサービスを18日から開始しました。全国で3番目のサービス開始です。感染予防の為、対面せずに玄関前に置く方式。県は「安心して療養できる一助になれば」と話しています。食事セットは3～5日分で、主食や副菜の他、食欲が無い時の為、ゼリーや栄養補助スナックも入れています。県が療養者に配食サービスがある事を告知。食事セットは各保健所に運ばれた後、配送事業者が専用車両で療養者宅へ届けます。配送事業者は配達前と後に療養者宅に連絡し、玄関前に置く事を知らせます。

自宅療養者には毎日、保健所が連絡しており、血液中の酸素濃度測定器（パルスオキシメーター。肺機能の状態を把握出来る）も配布していますが、食事セットには、療養上の注意点や、オンライン健康相談サービスなどを案内するパンフレット、望ましい食品の摂取などをアドバイスした献立表も同時に届けます。療養期間が長くなった場合、保健所に連絡すると、追加の配食を受けられる。県は「弁当では衛生管理上の懸念があるので、食事セットの配食にした」との事。予算規模は療養者のべ2240人分を想定し、配送料4千万円を含む1億3千万円の補正予算案を県議会で、可決しています。

18日現在、県内の自宅療養者は78人 ホテル療養者195人（ホテル1255室を確保）となっています。

コロナにかかりにくくする為、免疫力を上げる1つの方法として、**お腹を冷やさない事**も大切ですね☺。